

鳥取県地域防災計画

令和元年度修正

鳥取県防災会議

別表「配備動員表」

種別	本部等の設置体制		配備の基準（時期）			配備要員	主な対応
	本部	支部	風水害	地震・津波	大規模事故等		
注意体制	—	—	1 次の気象注意報の1以上が発表されたとき。 (1) 大雨注意報 (2) 高潮注意報 (3) 洪水注意報 (4) 大雪注意報 (5) 雷注意報（ただし、竜巻に係る気象情報とセットの場合） 2 気象警報（警戒体制（1）となる気象警報を除く。）が発表されたとき。 3 次の水防警報のいずれかが発表されたとき。 (1) 待機 (2) 準備	県内で「震度3」の地震が発生した場合	—	関係課（室）においてあらかじめ定められた職員	関係各課（室）においては、気象情報等についての収集連絡を行うとともに、その他必要な措置を講ずるものとする。
警戒体制（1）	—	—	1 次の気象警報の1以上が発表されたとき。 (1) 大雨警報 (2) 洪水警報 (3) 高潮警報 (4) 大雪警報 (5) 暴風警報（ただし、陸上での最大風速が25m/s以上となることが予想されるとき） (6) 暴風雪警報（ただし、陸上での最大風速が25m/s以上となることが予想されるとき） 2 次の指定河川洪水予報のいずれかが発表されたとき。 (1) 洪水注意報 (2) 洪水警報 3 次の水防警報のいずれかが発表されたとき。 (1) 出動 (2) 指示 4 その他危機管理局長が必要と認められたとき。	県内で「震度4」の地震が発生した場合	—	関係課（室）においてあらかじめ定められた職員	1 関係各部（局）においては、防災活動に従事するとともに、適宜部長会議等を開き情報連絡を行い対策を協議するものとする。 2 関係各部（局）においては、非常体制配備等に対する準備を行うものとする。 3 総合事務所（東部圏域においては東部振興監）においては、災害が発生し、または発生するおそれのある市町村に情報連絡員を派遣するものとする。（警戒体制（2）の場合）
警戒体制（2）	鳥取県災害警戒本部 【事務局】 危機管理政策課、危機対策・情報課、原子力安全対策課及び消防防災課の職員及び危機管理局長がそのつど必要と認める応援職員	—	1 次の気象情報の1以上が発表されたとき。 (1) 土砂災害警戒情報 (2) 記録的短時間大雨情報 2 次のいずれかに該当し、危機管理局長が必要と認められたとき。 (1) 台風の暴風域が本県を通過することが見込まれるとき。 (2) 指定河川洪水予報「洪水警報」が発表されたとき。 (3) その他災害が発生し、または発生するおそれのあるとき。	1 県内で「震度5弱」の地震が発生した場合 2 津波注意報の発表（気象庁または大阪管区気象台）	大規模事故が発生し、又は発生するおそれのある場合で、危機管理局長が必要と認められたとき	関係課（室）においてあらかじめ定められた職員	各部（局）は防災活動に従事するものとし、直接関係のない部課の職員にあっては、部長の指示にしたがい、いつでも防災活動に従事できるよう待機するものとする。
非常体制（1）	鳥取県災害対策本部 【事務局】 危機管理政策課、危機対策・情報課、原子力安全対策課及び消防防災課の職員及び別途危機管理局長が指名する応援職員	鳥取県災害対策本部地方支部※ 【事務局】 地方支部運営マニュアルであらかじめ定められた職員	1 特別警報が発表されたとき。 2 知事が必要と認められたとき。	1 県内で「震度5強～6弱」の地震が発生した場合 2 大津波警報又は津波警報の発表（気象庁または大阪管区気象台）	1 大規模な火事、爆発その他重大な人為的災害が発生し、知事が必要と認められたとき。 2 その他	関係課（室）においてあらかじめ定められた職員	各部（局）は防災活動に従事するものとし、直接関係のない部課の職員にあっては、部長の指示にしたがい、いつでも防災活動に従事できるよう待機するものとする。
非常体制（2）	—	—	県下およそ全域にわたる風水害が発生し、知事が必要と認められたとき。	1 県内で「震度6強」以上の地震が発生した場合 2 県下およそ全域にわたる大規模な地震災害が発生し、知事が必要と認められたとき。	非常災害が発生し、または発生するおそれのある場合で、知事が必要と認められたとき。	全職員	県関係の全職員をもって防災活動に従事するものとする。

(備考) 1 上掲の基準は、県の地方機関における配備基準にも適用する。
 2 県警察本部の配備体制は、県警察本部長の定めるところによる。
 3 県水防本部の配備体制は、「水防計画」の定めるところによる。
 4 原子力災害にかかる配備体制は「原子力災害対策編」の定めるところによる。
 5 平均風速とは、10分間平均風速を指す。
 6 「大津波警報」「緊急地震速報（震度6弱以上）」も特別警報に位置付けられている。
 ※ 地方支部にあっては所管区域に限る

鳥取県地域防災計画 目次

編	部	章	表題	頁
「災害予防編（共通）」	第1部 総則	第1章	計画作成の目的	5
		第2章	防災知識の普及啓発、防災意識の高揚及び災害教訓の伝承	7
		第3章	防災訓練	9
		第4章	県民の防災活動	12
		第5章	防災教育	14
	第2部 組織体制計画	第1章	防災体制の整備	17
		第2章	配備及び動員体制の整備	22
		第3章	職員派遣体制の整備	24
	第3部 情報通信広報計画	第1章	気象情報等の収集伝達体制の整備	29
		第2章	防災通信体制の整備	31
	第4部 防災関係機関の連携推進計画	第1章	防災関係機関の連携体制の整備	37
		第2章	資機材等の整備	38
		第3章	自治体の広域応援体制の整備	39
		第4章	消防活動体制の整備	41
		第5章	応援・受援計画	44
	第5部 避難対策計画	第1章	避難体制の整備	49
		第2章	要配慮者等の安全確保計画	55
		第3章	指定緊急避難場所・指定避難所の整備	58
		第4章	孤立予想集落対策の強化	62
		第5章	帰宅困難者対策の強化	63
		第6章	ペット同行避難対策の強化	64
	第6部 医療救助計画	第1章	医療（助産）救護体制の整備	67
		第2章	捜索、遺体対策及び埋葬体制の整備	71
	第7部 交通・輸送計画	第1章	緊急輸送体制の整備	75
		第2章	交通施設の災害予防	78
		第3章	交通規制体制等の整備	79
		第4章	緊急通行車両の事前届出	80
		第5章	ヘリコプター活用体制の整備	81
	第8部 食糧・物資調達供給計画	第1章	物資の備蓄及び調達体制の整備	85
	第9部 保健衛生対策計画	第1章	トイレ確保体制の整備	89
		第2章	障害物の除去体制の整備	90
		第3章	建築物等における石綿飛散防止等の体制整備	91
	第10部 共助協働推進計画	第1章	民間との防災協力体制の整備	95
		第2章	ボランティア受入体制の整備	96
		第3章	自主防災組織の整備	98
		第4章	災害時の事業継続の取組みの促進	100

編	部	章	表題	頁	
	第11部 住宅対策計画	第1章	地震被災建築物応急危険度判定実施体制の整備	105	
		第2章	被災宅地危険度判定実施体制の整備	107	
		第3章	被害認定及び罹災証明書の発行体制の整備	108	
		第4章	応急住宅の確保体制の整備	109	
	第12部 文教対策計画	第1章	文化財災害対策	113	
	第13部 農業災害対策計画	第1章	農業災害予防対策	117	
	第14部 被災者支援計画	第1章	被災者支援体制の整備	121	
	第15部 ライフライン対策計画	第1章	ライフライン対策の強化	125	
	「災害応急対策編（共通）」	第1部 総則	第1章	関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	131
			第2章	災害救助法の適用	137
			第3章	損害補償	143
			第4章	激甚災害の適用	144
		第2部 組織体制計画	第1章	組織及び体制	149
			第2章	配備及び動員	159
			第3章	職員派遣	163
第3部 情報通信広報計画		第1章	気象情報の伝達	169	
		第2章	地震及び津波に関する情報の伝達	184	
		第3章	災害情報の収集及び伝達	195	
		第4章	広報・広聴	205	
		第5章	通信の確立	211	
第4部 防災関係機関の連携推進計画		第1章	応援活動の調整	217	
		第2章	資機材等の調達及び受援	220	
		第3章	自治体の広域応援	221	
		第4章	消防活動	224	
		第5章	災害警備の実施	227	
		第6章	海上保安庁の応援要請	228	
		第7章	自衛隊の災害派遣要請	230	
		第8章	応援・受援計画	233	
第5部 避難対策計画		第1章	避難の実施	239	
		第2章	指定緊急避難場所・指定避難所の開設	251	
		第3章	孤立発生時の応急対策	254	
第6部 医療救助計画		第1章	医療（助産）救護の実施	259	
		第2章	搬送の実施	263	
		第3章	捜索、遺体対策及び埋葬	264	
第7部 交通・輸送計画		第1章	緊急輸送の実施	271	
		第2章	交通路線の確保	273	
		第3章	交通規制の実施	275	
		第4章	緊急通行車両の確認	277	
		第5章	ヘリコプターの活用	279	

編	部	章	表題	頁
第8部	食糧・物資調達供給計画	第1章	食糧の供給	285
		第2章	生活関連物資の供給	287
		第3章	飲料水の供給	289
第9部	保健衛生対策計画	第1章	トイレ対策	293
		第2章	障害物の除去	296
		第3章	防疫の実施	299
		第4章	入浴支援	302
		第5章	動物の管理	303
		第6章	建築物等における石綿飛散等防止対策	305
第10部	共助協働推進計画	第1章	民間との協力体制の推進	309
		第2章	ボランティアとの協働	310
第11部	住宅対策計画	第1章	宅地・建物の被災判定の総則	317
		第2章	地震被災建築物の応急危険度判定	320
		第3章	被災宅地の危険度判定	321
		第4章	被害認定及び罹災証明書の発行	323
		第5章	応急仮設住宅の建設	325
		第6章	住宅の応急修理	327
		第7章	住宅再建対策	328
第12部	文教対策計画	第1章	応急教育	333
第13部	農業災害対策計画	第1章	農林水産業災害応急対策	337
第14部	被災者支援計画	第1章	生活再建対策	341
		第2章	健康及びこころのケア対策	347
		第3章	義援金・義援物資の受入・配分	348
第15部	ライフライン対策計画	第1章	ライフライン応急対策の調整	351
		第2章	電力施設応急対策	353
		第3章	ガス施設応急対策	355
		第4章	L P ガス応急対策	356
		第5章	水道施設応急対策	357
		第6章	下水道施設応急対策	358
		第7章	電信電話施設等応急対策	359
		第8章	携帯電話応急対策	360
		第9章	燃料確保の応急対策	362
第16部	復旧・復興計画	第1章	公共施設の災害復旧	365
		第2章	災害復興計画	366

編	部	章	表題	頁
「震災対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	計画的な地震防災対策の推進	373
		第2章	被害想定	375
		第3章	地震災害に強いまちづくりの推進	399
		第4章	耐震化の推進	400
		第5章	地震防災対策強化地域等の指定	404
		第6章	地震に関する情報の収集	406
		第7章	地震災害に関する調査研究	407
		第8章	南海トラフ地震の対応	408
「津波災害対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	計画的な津波対策の推進	413
		第2章	津波災害の予防	435
		第3章	津波防災地域づくりに関する法律への対応	444
「風水害対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	風水害等予防対策	449
		第2章	水防計画（予防）	451
		第3章	ダムを活用した河川治水	457
		第4章	ため池・農業用水路・樋門の管理体制の強化	460
		第5章	土砂災害防止計画	462
	第2部 災害応急対策計画	第1章	水防計画	467
		第2章	緊急時のダム管理	480
「雪害対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	雪害予防対策	489
	第2部 災害応急対策計画	第1章	雪害応急対策	497
「大規模事故対策編」	第1部 災害予防計画	第1章	大規模事故予防体制の整備	511
		第2章	大規模道路災害の予防	512
		第3章	大規模鉄道災害の予防	513
		第4章	航空機災害等の予防	515
		第5章	海上災害の予防	516
		第6章	危険物等災害の予防	517
	第2部 災害応急対策計画	第1章	大規模事故応急対策	523
		第2章	大規模道路災害応急対策	525
		第3章	大規模鉄道災害応急対策	527
		第4章	航空機災害等応急対策	529
		第5章	海上災害応急対策	536
		第6章	危険物等災害応急対策	539

※原子力災害対策編は別冊